



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日  
東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所  
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右 (TEL) 055-967-3535  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	9,565	△5.9	89	△83.0	4	△99.0	△25	—
27年2月期第3四半期	10,169	3.9	528	2.9	480	9.9	239	4.0

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △51百万円( —%) 27年2月期第3四半期 248百万円( 15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△2.10	—
27年2月期第3四半期	19.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	15,224	2,671	17.1
27年2月期	14,850	2,708	17.8

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 2,607百万円 27年2月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△3.0	330	△50.2	190	△67.6	100	△59.5	8.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期3Q	14,408,400株	27年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	2,017,262株	27年2月期	2,417,153株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期3Q	12,231,160株	27年2月期3Q	11,991,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復の兆しを見せております。一方で、中国や新興国をはじめとした海外経済の先行き、原油価格下落による産油国等への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から住宅投資に持ち直しの動きが見られるなど、全般的には堅調に推移いたしました。一方で、景気回復に伴う人手不足、円安の影響による原材料費の上昇など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しており、今後の動向が不透明な状況にあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、消費税増税後落ち込んだ民需に回復の兆しが出てきましたが、官需が盛り上がりには欠け、全体の出荷量は前年同期並みに留まりました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、厳しい事業環境が続いておりましたが大型プロジェクトを受注し、今後の売上げが見込まれる状況となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、物件数の減少による受注競争が激化したことで販売価格が下落し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,858百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は455百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

#### ②コンクリートセグメント事業

厳しい事業環境の中、当社グループは競争力強化のため、更なる原価低減に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、984百万円（前年同四半期比38.3%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

#### ③工事事業

施工は順調に推移し、効率的施工体制の確立により追加コストの発生は抑えられましたが、施工量の確保に重点を置いたことにより低収益物件が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,577百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は43百万円（前年同四半期比79.2%減）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、144百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,565百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は89百万円（前年同四半期比83.0%減）、経常利益は4百万円（前年同四半期比99.0%減）、四半期純損失は25百万円（前年同四半期は239百万円の利益）となりました。

なお、当社は、平成27年5月26日開催の定時株主総会後の取締役会で経営体制を刷新し、新たに策定した経営理念、「顧客第一」、「合理追求」、「人倫遵守」の下、今後より一層、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供できるように努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、374百万円増加して15,224百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、411百万円増加して12,552百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少して2,671百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年10月2日付「業績予想の修正等に関するお知らせ」より変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が24,110千円減少し、利益剰余金が15,517千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,885,502	1,415,252
受取手形及び売掛金	3,368,206	3,289,606
商品及び製品	488,059	542,658
原材料及び貯蔵品	153,028	194,734
未成工事支出金	257,579	412,455
その他	131,688	308,296
流動資産合計	6,284,066	6,163,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,427,935	1,562,800
土地	4,791,584	4,791,584
その他(純額)	824,893	1,178,685
有形固定資産合計	7,044,412	7,533,070
無形固定資産	314,665	307,010
投資その他の資産		
投資有価証券	366,133	337,356
退職給付に係る資産	332,620	347,128
その他	508,583	537,241
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,207,036	1,221,426
固定資産合計	8,566,115	9,061,507
資産合計	14,850,181	15,224,511
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613,191	3,098,783
電子記録債務	1,115,347	943,075
短期借入金	2,057,788	2,422,586
未払法人税等	131,733	3,254
賞与引当金	—	52,230
工事損失引当金	7,575	—
その他	637,741	846,437
流動負債合計	7,563,376	7,366,366
固定負債		
長期借入金	3,756,265	4,355,672
役員退職慰労引当金	193,500	204,555
その他	628,207	626,222
固定負債合計	4,577,972	5,186,450
負債合計	12,141,349	12,552,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	651,773
利益剰余金	1,224,979	1,123,832
自己株式	△176,780	△147,539
株主資本合計	2,358,460	2,348,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,751	4,393
退職給付に係る調整累計額	272,365	254,493
その他の包括利益累計額合計	285,117	258,886
少数株主持分	65,255	64,321
純資産合計	2,708,832	2,671,694
負債純資産合計	14,850,181	15,224,511



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	10,169,282	9,565,482
売上原価	8,543,425	8,355,792
売上総利益	1,625,857	1,209,690
販売費及び一般管理費	1,097,364	1,119,763
営業利益	528,492	89,926
営業外収益		
受取利息	993	1,621
受取配当金	14,237	9,608
負ののれん償却額	1,298	—
受取ロイヤリティー	23,460	—
その他	6,740	22,120
営業外収益合計	46,730	33,351
営業外費用		
支払利息	87,656	79,255
投資有価証券評価損	—	29,559
その他	6,654	9,742
営業外費用合計	94,310	118,557
経常利益	480,911	4,720
特別利益		
固定資産売却益	1,308	13,926
投資有価証券売却益	—	5,502
受取補償金	—	12,000
特別利益合計	1,308	31,428
特別損失		
固定資産除却損	1,864	13,822
投資有価証券売却損	—	2,620
特別損失合計	1,864	16,443
税金等調整前四半期純利益	480,356	19,706
法人税、住民税及び事業税	240,839	45,416
法人税等合計	240,839	45,416
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	239,516	△25,710
少数株主損失(△)	△9	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	239,526	△25,672

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	239,516	△25,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,351	△8,354
退職給付に係る調整額	—	△17,871
その他の包括利益合計	9,351	△26,226
四半期包括利益	248,868	△51,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,855	△51,903
少数株主に係る四半期包括利益	13	△33

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	5,688,537	711,746	3,626,512	142,486	10,169,282	—	10,169,282
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	156,928	—	—	23,857	180,785	△180,785	—
計	5,845,465	711,746	3,626,512	166,343	10,350,068	△180,785	10,169,282
セグメント 利益	676,976	1,988	207,724	101,394	988,083	△459,591	528,492

(注) 1 セグメント利益の調整額△459,591千円には、セグメント間取引消去16,393千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、株式会社山栄工業より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては44,000千円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,858,966	984,236	3,577,949	144,330	9,565,482	—	9,565,482
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	140,204	—	—	25,239	165,444	△165,444	—
計	4,999,171	984,236	3,577,949	169,570	9,730,926	△165,444	9,565,482
セグメント 利益又は損失 (△)	455,553	△3,155	43,232	97,434	593,065	△503,138	89,926

(注) 1 セグメント利益の調整額△503,138千円には、セグメント間取引消去16,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。